

3 車載電池事業などで欧州市場での攻勢を強める韓国企業

百本 和弘 *Kazuhiro Momomoto*

(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員

日本貿易振興機構 海外調査部 主査

要約

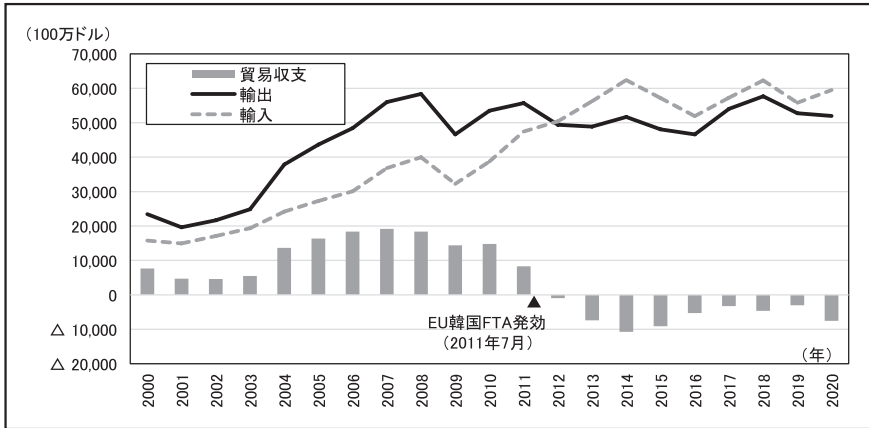
韓国の対EU輸出は2000年代末以降、伸び悩んでおり、貿易収支はEU韓国FTA発効直後の2012年以降、赤字が続いている。韓国の対EU輸出の伸び悩みの原因は、EU市場での韓国企業の販売不振ではなく、韓国企業の海外生産移転であるとみるべきである。

他方、近年、韓国の対欧州直接投資は拡大傾向にある。製造業では車載電池関連の投資が顕著で、特にポーランド、ハンガリーに投資が集中している。

1. 伸び悩むEU向け輸出

韓国の対EU輸出の推移をみると、2000年後半までは増加基調にあったが、2008年の584億ドルをピークに、それ以降は一転して微減、ないし横ばいで推移している。他方、対EU輸入は2010年代半ばまで増加基調が続いた。輸出が伸び悩む中、輸入の増加が続いた結果、1990年代末以降、黒字基調だった韓国の対EU貿易収支は、2012年に赤字に転換し、その後も毎年、赤字が続いている（図1）。あたかも、2011年7月のEU韓国FTA発効を契機に、対EU貿易収支が赤字に転換した形となっている。FTA発効前に発表された政府系シンクタンク10機関による分析結果では、FTA発効効果について、発効後15年間の年平均で、対EU輸出は25億3,700万ドル増加、対EU輸

図1. 韓国の対EU貿易の推移



注. EU加盟27か国と英国の合計。

出所：韓国貿易協会データベース

入は21億7,500万ドル増加、貿易収支は3億6,100万ドル改善すると推計していた（対外経済政策研究院等（2010））。また、韓国政府（関税庁や当時の外交通商部）では、FTA発効後半月、1か月、2か月、100日、4か月、6か月とかなり頻繁にFTA発効による貿易への影響について具体的な数値を上げ、EU韓国FTAが対EU輸出や貿易収支を支えているとし、FTA発効のメリットを強調していた。もちろん、EU側の関税削減・撤廃による輸出拡大効果は当然あったであろうし、EU韓国FTAが発効しなかったら、対EU輸出はさらに減少していたかもしれないが、貿易統計全体でみる限り、EU韓国FTA発効後の対EU貿易は韓国にとって皮肉な結果となったといえよう。

しかしながら、対EU輸出が伸び悩んでいるからといって、韓国企業がEU市場での販売に苦戦しているわけでは必ずしもない点は看過してはならない。端的にいうと、韓国企業が欧州向け生産拠点を韓国から海外に移管した分、韓国の対EU輸出が減少したため、貿易統計と韓国企業のEUでの販売実績に乖離が生じているといえる。

韓国の対EU輸出の状況をさらに知るために、2010年から2020年にかけて対EU輸出額が増加（減少）したトップ5の品目をみてみよう（表1）。この

表1. 2010年から2020年にかけて対EU輸出が増加・減少した品目（上位5品目）

（単位：100万ドル）

順位	対EU輸出増加品目		対EU輸出減少品目	
	品目名	増加額	品目名	減少額
1	農薬および医薬品	2,042	船舶海洋構造物および部品	10,981
2	自動車	1,689	フラットパネル・ディスプレイ	5,283
3	乾電池および蓄電池	1,212	無線通信機器	2,966
4	精密化学原料	888	半導体	2,517
5	合成樹脂	762	石油製品	1,797

注1. EU加盟27か国と英国の合計。

注2. 韓国独自の品目分類であるMTI 3桁ベース。

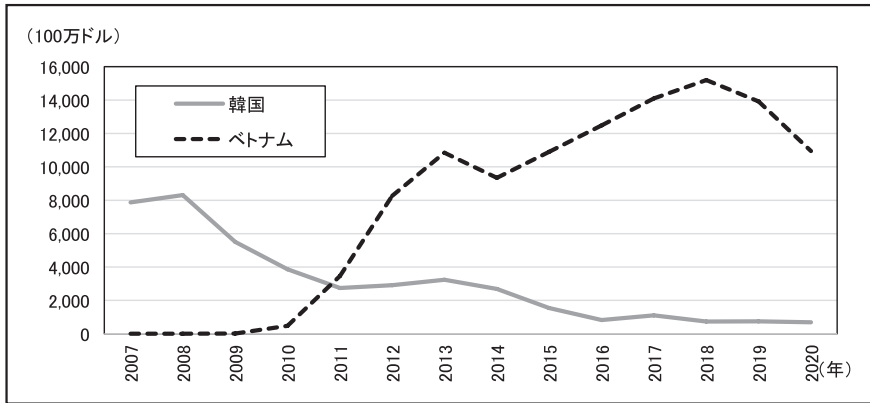
出所：韓国貿易協会データベース

10年間で対EU輸出総額は15億2,943万ドル減少しているが、品目別には増加したもの、減少したものさまざまである。減少した品目に注目すると、最も減少したのが船舶海洋構造物および部品だった。これは2010年が世界的な新造船ブームに当たる年だったため、韓国の対EU輸出が活況だったことの反動減によるところが大きい。次いで、フラットパネル・ディスプレイ、無線通信機器の順で減少額が大きかったが、これら2つの品目には共通点がある。すなわち、韓国企業が国内の生産拠点を海外に移転させたため、韓国の対EU輸出が第三国の対EU輸出などに転換した点である。言い換えると、減少したのは韓国からの対EU輸出であって、韓国企業のEU市場での販売実績ではない。

例えば、無線通信機器の大部分を占める携帯電話の場合、韓国最大手のサムスン電子は2010年時点では中国・韓国を中心に生産を行っていたが、その後、韓国国内生産の縮小、中国生産の撤退を経て、現在では同社の世界生産の半数近くをベトナムで生産している。同社の生産拠点移転は貿易統計にも反映されている。EUの韓国・ベトナムからの電話機輸入の推移をみると、ベトナムからの輸入は、サムスン電子がベトナム・バクニン省の第1工場で携帯電話生産を開始した2009年以降、立ち上がった半面、それに代わって韓国からの輸入は2009年以降、減少が続いている（図2）^{注1}。

他方、この10年間で対EU輸出が増えたのが、農薬および医薬品、自動車、乾電池および蓄電池などである。輸出が最も増えた農薬および医薬品

図2. EUの電話機の対韓国・ベトナム輸入の推移



注1. EU加盟27か国と英国の合計。

注2. 対象はHS8517（電話機、携帯電話、無線電話）。

出所：UN Comtrade

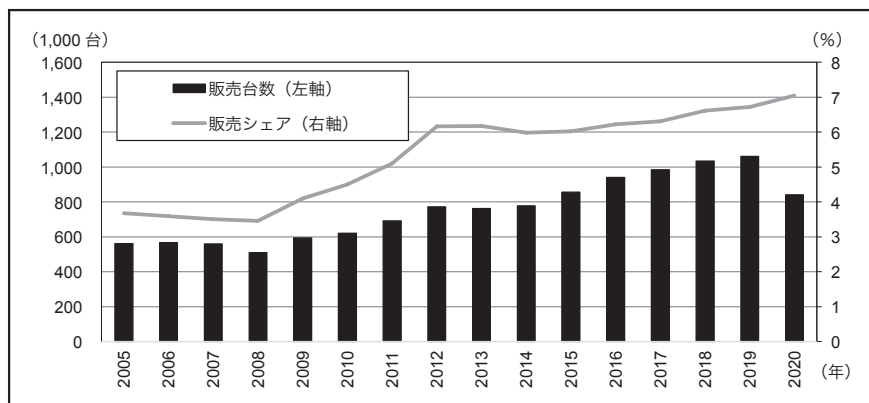
は、近年、韓国でサムスンバイオロジックス、セルトリオンといったバイオ医薬品メーカーが急成長し、EUへの輸出も増やしていることによるものである。乾電池および蓄電池は、韓国の車載電池メーカーの競争力向上、輸出攻勢によるものである。後述のとおり、車載電池メーカーは近年、EU現地生産拠点の拡充を積極的に進めている。自動車については、現代自動車・起亜の欧州市場での乗用車販売が台数、シェアとも漸増傾向にあることを受けたものである（図3）。現代自動車・起亜では、小型SUVモデルの投入などで欧州市場で存在感を少しずつ高めてきた。足元では両社の欧州拠点での生産台数が増えていないことから、主に韓国生産モデルが伸びているものと考えられる。両社では今後、電気自動車などエコカーを積極的に投入する考えである。

2. 韓国の対欧州直接投資

2.1 近年急増した韓国の対欧州直接投資

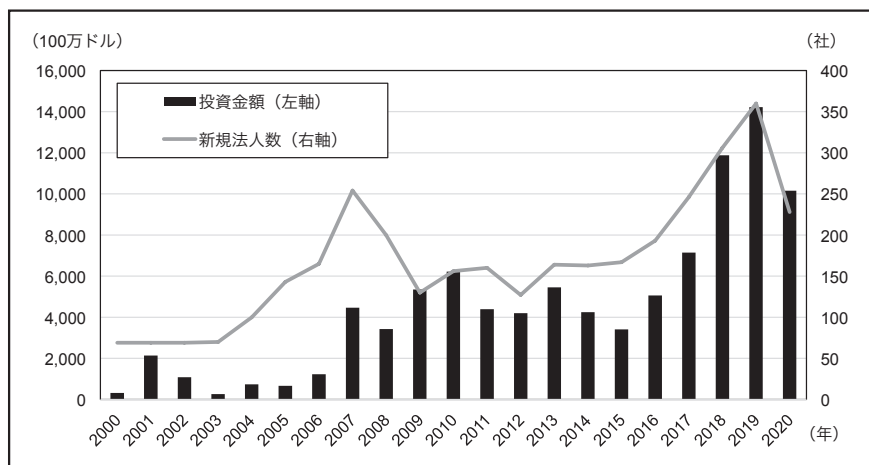
韓国の対欧州直接投資は2000年代末から2010年代半ばにかけ横ばいで推

図3. EU・EFTA・英国における現代自動車・起亜の乗用車販売台数・シェアの推移



出所：欧州自工会（ACEA）

図4. 韓国の対欧州直接投資の推移（実行ベース）



注. ロシア、トルコを含む。

出所：韓国輸出入銀行

移した後、2016年から急増、2019年には140億ドルを超える水準を記録した（図4）。直近の2020年について業種（大分類ベース）別にみると、最も多いのが「金融および保険業」（シェア38.2%）で全体の4割近くを占め、次いで「不動産業」（20.0%）、「製造業」（18.9%）の順となった。また、

直接投資が増加基調に転換する前の2015年から最大値を記録した2019年にかけての増加寄与率を取ると、「金融および保険業」が49.1%と、増加分のほぼ半数を占め、ついで、「不動産業」が27.4%、「製造業」が22.1%となった。このように、近年の韓国の対欧州直接投資の中心は、「金融および保険業」「不動産業」「製造業」の3業種といえる。なお、さらに業種を細かくみると、「金融および保険業」は、資金運用などを目的とした海外ファンドへの出資が多く、「製造業」では、自動車関連、車載電池関連の投資が多い。

2.2 生産拠点は東欧に集中

現在までの流れを振り返ってみると、韓国企業の欧州生産拠点構築は1980年代にさかのぼることができる。当時の主役はエレクトロニクス・メーカーで、貿易摩擦を回避すべく、韓国からの輸出を現地生産に代替する目的だった。当初は西欧に生産拠点を設立した。サムスン電子は1982年にポルトガルに、1987年に英国にテレビ等の生産拠点を建設した。LG電子（当時、金星社）は1986年に西ドイツに工場を建設し、テレビ、VTRの生産を開始、1988年に英国にも生産拠点を設立した。その後、2000年代に入る頃から、韓国メーカーは西欧のコスト上昇とEUの東方拡大を受け、西欧の生産拠点を閉鎖し、東欧に大胆に生産移管した。サムスン電子は1989年にハンガリーに生産拠点を設けていたが、これは現地市場向け生産拠点の位置づけが強かった。東欧における同社初の本格的な生産拠点は2003年に設けられたスロバキアだった。サムスン電子と並ぶ韓国の家電の雄のLG電子は、1999年にポーランドに生産拠点を設立し、西欧からの生産移管を進めた。他方、韓国の自動車メーカーの欧州生産拠点構築はエレクトロニクス・メーカーよりかなり遅くなった。これは、そもそも現代自動車の海外生産拠点構築が、短期間で失敗に終わったカナダを除くと、ようやく1990年代末頃から立ち上がったためともいえる。欧州については、進出時期が遅くなった分、はじめから西欧ではなく、人件費が相対的に安い東欧の新規EU加盟国に生産拠点を設けた。具体的には、現代自動車グループの起亜（当時、起亜自動車。以下同様）が2006年にスロバキアで、現代自動車は2008年にチェコで生産を開始し

表2. 進出形態別在欧州韓国系企業数

(単位：社)

	西欧	東欧	北欧	南欧	合計
生産法人	8	143	1	0	152
販売法人	125	27	6	16	174
サービス法人	36	21	5	5	67
支店	65	29	9	22	125
連絡事務所	26	9	0	6	41
その他	44	66	2	0	112
合計	304	295	23	49	671

注：対象はKOTRA海外進出企業ダイレクトリー収録企業。

出所：大韓貿易投資振興公社（KOTRA）（2021）

た（百本和弘（2017））。

以上のような経緯を経て、現在では、韓国企業の製造拠点は東欧中心、販売拠点は西欧中心と、地域によって拠点の役割が明確に分かれている。このうち、生産拠点到注目すると、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）（2021）に収録されている152拠点の在欧州韓国系生産法人のうち94%に当たる143拠点が東欧に集中している（表2）。

さらに、主要企業の東欧生産拠点をみると、LGグループ各社はポーランドに集中しており、サムスン・グループ各社はスロバキアとハンガリーに生産拠点を置いている。さらに、現代自動車・起亜が生産拠点を置くチェコとスロバキアを中心に自動車部品メーカーが集積している（表3）。

2.3 最近の主要進出事例－車載電池で活発な動き

2020年1月以降の韓国企業のEU加盟国（英国を含む）進出事例は表4のとおりである。幅広い業種で進出事例が見られるが、特に車載電池関連が多いのが最大の特徴である。車載電池以外では、物流、医薬品分野や、スタートアップに対する出資で複数の事例があった。

車載電池関連に投資が集中しているのは、EUの自動車メーカーのEV化が急速に進む見込みになってきたためである。そのため、韓国の車載電池3社すべてが東欧で生産拠点の増強に動いている。完成車、車載電池を除く自動

表3. 主要韓国企業の東欧生産拠点

国名	地域名	企業名	主要生産品
ポーランド	ブロンキ	サムスン電子	家電
	ヴロツワフ	LG電子	家電
		LGエナジーソリューション	車載電池
	ムワバ	LG電子	テレビ
	ジェルジョニユフ	LG電線	自動車部品
ハンガリー	シロンスク	SKイノベーション	車載電池素材、セパレーター
	ヤースフェーニサル	サムスン電子	テレビ
	ゲド	サムスンSDI	車載電池
	コマーロム	SKイノベーション	車載電池
チェコ	ラカルマス	ハンコックタイヤ	タイヤ
	ノショビツェ	現代自動車	完成車
		現代モータース	自動車部品モジュール
	ジャテツ	ネクセンタイヤ	タイヤ
	カルヴィナ	GSカルテックス	複合樹脂
	フリデク・ミステク	ハンファソリューション	自動車用軽量複合素材部品
スロバキア	ロヴォシツェ	キスワイラ（旧 高麗製鋼）	タイヤ補強材
	ブルゼニ	斗山重工業	発電設備
	ガラント	サムスン電子	テレビ
		起亜	完成車
	ジリナ	現代モータース	自動車部品モジュール

出所：韓国メディア報道、KOTRAウェブサイトより作成

車部品、エレクトロニクスなどといったその他の製造業分野では韓国企業のEU生産拠点構築が一段落し、新たな動きがあまりないのとは対照的である。

韓国勢で最大手のLGエナジーソリューション^{注2}は2018年にポーランドで車載電池生産を開始した。年間生産能力は現在、70GWhと、すでにかなり大規模であるが、2021年1月工場を増設し、生産能力を100GWhに拡大する計画を明らかにしている。

サムスンSDIは2018年にハンガリーで車載電池生産を開始、生産能力は現在、30GWhである。同社は2021年2月、生産能力増設計画を発表した。増設後の生産能力は40～45GWhになるとみられている。

SKイノベーションは2020年にハンガリーで車載電池生産（第1工場、7.5GWh）を開始した。現在、9,450億ウォンを投じ、9.8GWh規模の第2工場

を建設中で、2022年に稼働予定である。さらに、2021年1月に第3工場の建設を発表した。第3工場は2024年に稼働予定である。

車載電池3社の生産能力増強に歩調を合わせ、車載電池部品メーカーもポーランドやハンガリーで生産拠点の新增設に動いている。表4でも、ロッテアルミニウム（2020年2月、ハンガリー）、LS電線（2020年10月、ポーランド）、斗山ソルス（現・ソルス尖端素材、2020年10月、ハンガリー）、SKIET（2021年3月、ポーランド）、SKネクシルス（2021年5月、ポーランド）が生産拠点の新增設に動いている。

表4. 韓国企業の主なEU進出事例（2020年1月～2021年7月）

年・月	韓国企業名	進出国	総投資額	概要
2020年 2月	現代キャピタル	ドイツ	約2,650億ウォン	リース会社のシクスト・リーシングを買収。同社のプラットフォームを基盤に欧州で車両リースサービス事業を展開する予定。現代自動車グループのモビリティ事業の競争力強化戦略に符合。
	コリアセンター	英国	—	通販サイト商品の買い物・輸出入代行・海外発送代行サービスを行っている同社は英国に物流センターを開所。プレグジットへの対応、運営効率の引き上げを狙う。
	ロッテアルミニウム	ハンガリー	1,100億ウォン	車載電池用正極材に使用するアルミ箔の工場建設を決定。生産品は欧州の主要企業に販売予定。
2020年 5月	SKテレコム	ドイツ	—	年内にドイツテレコムと合弁会社を設立。新型コロナウイルス感染症拡大による環境変化に対応できる情報通信技術を開発する。
2020年 6月	SK総合化学	フランス	3億3,500万ユーロ	アルケマの高性能ポリマー事業の買収が完了。包装材事業の国際競争力向上を通じ、「グリーン成長」戦略を加速化する考え。
	ハンファシステム	英国	—	衛星アンテナ技術ベンチャー企業「フェイザー・ソリューションズ」を買収。低軌道衛星アンテナのコア技術を確認し、航空宇宙システム分野の競争力を強化する狙い。
2020年 8月	ハンファ Qセルズ	ポルトガル	—	太陽光発電にESS（電力貯蔵システム）をつなげた発電所を建設すると発表。高成長が予想される欧州の再生可能エネルギー市場に対応していく。
2020年 10月	LS電線	ポーランド	—	車載電池向け部品の工場増設に向け、現在建設中の第2工場の隣接地に用地を追加取得。
	現代モービス	英国	2,500万ドル	AR（拡張）ヘッドアップディスプレイ開発スタートアップ企業のエンビジックスに出資。インフォテインメント（情報娯楽）分野育成の一環。
	Com2uS	ドイツ	—	ゲーム企業OOTPを買収。スポーツマネジメント・ゲームの競争力を強化する狙い。
	サムスン火災	英国	1億1,000万ドル	2019年に引き続き、損害保険会社キャノピアスの親会社フォーチュナーに追加投資。同社株の25%を確保。

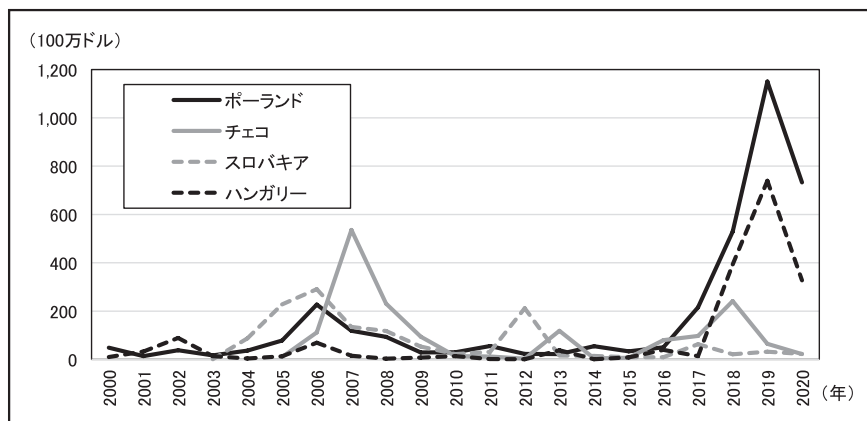
年・月	韓国企業名	進出国	総投資額	概要
2020年 10月	斗山ソルース	ハンガリー	2,700億ウォン	電池用箱の生産能力を年産1万トンから2.5万トンに拡充することを決定。電気自動車市場の拡大に対応。今後、2025年までに7.5万トンに拡充する予定。
2020年 12月	斗山ソルース	ルクセンブルク	802億ウォン	運営の効率化と支配力強化のため現地法人の株式を追加取得。出資比率は53.7%に上昇。
2021年 1月	KCC	英国	418億ウォン	シリコン事業の系列企業の株式を追加取得し、出資比率は100%に。シリコン事業の垂直系列化によるシナジー効果極大化を目指す。
	LGエナジーソリューション	ポーランド	3億2,000万ユーロ	欧州の車載電池市場拡大を見越し、ポーランド工場の車載電池年間生産能力を70GWhから100GWhに増強。
	現代グロービス	ドイツ	—	欧州戦略拠点としてフランクフルト空港に航空貨物のフォワーディングを行う直営事務所を開設。
	SKイノベーション	ハンガリー	1兆2,674億ウォン	車載電池第3工場建設のため、ハンガリー現地法人に追加出資。
2021年 2月	サムスンSDI	ハンガリー	9,421億ウォン	ハンガリー現地法人に対し、4,038億ウォンを追加出資、5,384億ウォンを債務保証。車載電池工場の増設のため。
	ネイバー	スペイン	1億1,500万ユーロ	スタートアップ企業投資ファンドを通じ、電子商取引企業のワラポップに出資。将来の中古市場の拡大を見込む。
2021年 3月	ネイバー	ドイツ	2,478億ウォン	デリバリー企業のデリバリーヒーローに出資。出資比率は0.7%。
	ハンファ総合化学	オランダ	—	水素混焼発電技術を保有するイタリアの発電設備企業のアンサルドエネルギーのオランダ現地法人を買収。水素混焼発電技術の獲得が狙い。
	SKIET	ポーランド	1兆1,300億ウォン	SKイノベーションの子会社の同社は、ポーランド工場の車載電池用セパレーター第3・第4工場の建設を決定。2023年末の量産開始を目指す。今後のセパレーター市場の拡大を見込み、市場シェアを高める戦略の一環。
	SK	フランス	—	遺伝子・細胞治療薬（GCT）製造受託会社（CMO）のイボスケシの発行株式の70%を取得。今後、高成長が見込まれるCMO事業を強化する狙い。
2021年 5月	SG世界物産・サムスン物産	イタリア	—	カバンなどの高級ブランド企業のコロソを買収。中国・日本・東南アジア市場での拡販を目指す。
	SKネクシルス	ポーランド	—	SKCの子会社の同社は、年産5万トン規模の車載電池用銅箔工場を有力顧客のあるポーランドに建設することを決定。2024年完工を目指す。
2021年 6月	セルトリオン、未来アセットグループ	英国	4,700万ドル	抗体薬物複合体（ADC）開発のイクスダ・セラピューティクスに出資、筆頭株主に。既存事業とのシナジー効果発揮を狙う。
2021年 7月	世亜製鋼持株	英国	4,000億ウォン	英国市場でのトップ・シェアを目指し、海上風力下部構造物生産工場を建設。その一環で英国現地法人に約500億ウォンを追加出資。
	ソニールハイテク	ハンガリー	—	車載電池リサイクルを行う同社は「ハンガリー第2リサイクルパーク」を完工。年間5万トン、約2万台の車載電池に対応する。

注1. 対象はEU加盟27カ国と英国。

注2. 月・日は報道月日ベース。企業名は報道時の名称。

出所：各種韓国メディア報道より作成

図5. 韓国の対東欧4カ国直接投資の推移（実行ベース）



出所：韓国輸出入銀行データベース

2.4 ポーランドを軸とした韓国の東欧向け直接投資

最後に、製造業分野での主な進出先になっている東欧4か国について、韓国企業の進出の経緯、特徴を以下のとおりまとめる。

2000年1月から2021年3月末までの韓国の東欧4か国に対する累計直接投資額は89億9,705万ドルだった。国別には多い順に、ポーランド37億1,848万ドル（シェア41.3%）、ハンガリー 22億5,132万ドル（25.0%）、チェコ16億5,491万ドル（18.4%）、スロバキア13億7,233万ドル（15.3%）だった。これら4か国への直接投資の推移は図5のとおりである。

韓国企業の東欧進出の中心は、東欧最大の経済規模・人口を誇り、ドイツに隣接し、西欧諸国向け輸出拠点として地理的にも優位なポーランドである。

韓国企業のポーランドへの最初の本格的進出は後に解体された大宇グループで、1995年に大宇自動車が進出、それに伴い系列企業も進出した。その後、しばらくまとまった進出がなかったが、2000年代半ばになると、LG電子をはじめとしたLGグループ企業が進出した。また、2008年ごろから現代自動車・起亜のチェコ・スロバキア進出に伴い、一部の系列部品メーカー

が相次いでポーランド南部に進出した。さらに、2010年にサムスン電子がポーランドの家電メーカー・アミカの洗濯機・冷蔵庫工場を買収した。足元では、2017年以降、ポーランド向け直接投資額が急増している。これは、LG エナジーソリューションの車載電池工場建設と、それによる相次ぐ自動車部品の関連メーカー進出によるものである。

ハンガリーは1989年にサムスン電子が生産拠点を設けたが、これは現地市場向けの色彩が強く、本格的な生産拠点ではなかった。大規模生産拠点としては2007年に量産を開始したハンコックタイヤがある。近年、ハンガリー向け直接投資が急増しているが、これは、サムスンSDI、SKイノベーションが相次いで車載電池工場を建設したことが起爆剤になっている。車載電池工場の増強と、関連企業の進出が相次いでいる。

チェコは2005年までは韓国からの直接投資の実績はほとんどなかったが、2006～2009年に急増した。これは2006年に進出した現代自動車のチェコ工場建設と、系列自動車部品メーカーの相次ぐ進出によるところが大きい。また、2009年に斗山重工業がシュコダグループの発電設備専門企業であるシュコダ・パワーを買収している。2010年代に入ると、現代モビスのランプ工場建設（2017年に量産開始）、ネクセンタイヤのタイヤ工場建設（2019年に生産開始）といった大型案件があり、直接投資額が増加した。

スロバキアもまた2000年代初頭までは韓国からの直接投資は低調だったが、2000年代前半にサムスン電子がディスプレイ製品工場を建設（2003年完工）、2000年代半ばに起亜が完成車工場を建設し、系列部品メーカーの進出も相次いだ。ただし、他の3か国とは異なり、2010年代半ば以降は大型の直接投資はみられない。

参考資料

<日本語>

日本和弘（2017）「中・東欧で生産体制を固める韓国企業」、『ITI 国際貿易と投資109号』

<韓国語、カナダラ順>

対外経済政策研究院等（2010）「韓・EU FTAの経済的効果分析」

大韓貿易投資振興公社（KOTRA）（2021）「2021 圏域別進出戦略 欧州」

韓国貿易協会通商支援センター（2021）『韓-EU FTA10周年 成果と示唆点』、『KITA 通商レポート 2021 VOL.14』

注

- 1 韓国からの輸入にはLG電子の製品が、ベトナムからの輸入にはLG電子ベトナム法人の製品も含まれるが、輸入の多くを占めるのがサムスン電子製携帯電話である。
- 2 当時、LG化学。LGエナジーソリューションは2020年12月、LG化学の車載電池部門がLG化学から分社して発足した。本稿では、分社前も含め、LGエナジーソリューションで統一した。